

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防車両管理事業				財務会計上の事業名	消防車両管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	1	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を最良の状態に保ち、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防自動車、高規格救急車等
事業の手段・方法(どのように)	消防自動車、高規格救急車等の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	10,214	10,844	12,554		法定点検実施率	100%	100%	100%
主な内訳	燃料費	5,402	4,962	5,393	消防車両の維持管理	27台	28台	28台
	修繕料	3,693	4,446	5,631				
	自動車重量税	653	694	721				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	133			・上記「達成状況」選択の理由	高規格救急車の増車も含め全車両維持管理が出来ているため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	10,081	10,844	12,554	・上記「有効性・効率性」選択の理由	法定点検等の他に、毎日の運行前点検、週期特別点検の実施により、災害即応体制の継続が効率的に実施出来ている。			
一般財源比率 C÷A	98.7%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高規格救急車の増車、救急出動件数の増加に伴い、車両使用頻度に比例して整備、運行費用が増加している。又、駅前地域等に中高層建物が増加傾向にあるなか災害対応していかなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
より細やかな日常管理の徹底や適切な車両の取扱いを行い整備費等の抑制が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 災害即応体制継続のため、車両維持管理は必要不可欠であるが、車両の使用頻度に比例して費用が増加している現状を考えると、より細やかな日常管理の徹底による費用の抑制が必要である。また、40mlはしご車のオーバーホールもメーカー推奨年を超えていることから、速やかに実施する必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	通信機器管理事業				財務会計上の事業名	通信機器管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	2	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	豊中市と指令業務の共同運用を行うとともに、広域共同運用の検討を行う。
めざす姿(目標)	指令業務の共同運用を継続して行き、迅速、的確かつ効果的な情報収集体制を整える。
事業の対象(誰を、何を)	消防指令センター運用(車載無線含む)
事業の手段・方法(どのように)	通信機器の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	58,643	61,123	59,149		消防指令センターの維持管理	1件	1件	1件
主な内訳	消耗品費	58	64	71	119番受信件数	7,655件	7,891件	10,000件
	通信運搬費	547	635	643	119番受信時の口頭指導件数	3,994件	5,422件	6,400件
	負担金	57,522	60,424	58,354				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	消防指令センター(車載無線含む)の維持管理及び豊中市と共同で消防指令センターの整備。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	58,643	61,123	59,149	・上記「有効性・効率性」選択の理由	消防指令センターの維持管理及び豊中市と共同で消防指令センターの整備も計画通り実施、効率性については消防指令センターを2市共同で整備したことにより整備費用の削減が図れた。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
災害や事故の多様化及び大規模化が進み、地震や台風などの自然災害も頻発するなか、住民の生命、身体及び財産を守るため、迅速、的確な通信指令業務を行うべく、指令センターとして高度な機能を維持する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
高齢化が進むことによる救急需要の更なる増加や大規模災害発生時の相互応援体制の強化が課題である。	<p style="text-align: center;">拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在、2市での指令業務共同運用を実施しているが、近年の消防を取り巻く環境や課題を鑑み、消防本部間の水平連携の更なる強化・拡充を推進する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防水利管理事業			財務会計上の事業名	消防水利管理事業	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	3	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消火栓の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	火災・大規模地震などに迅速に対応できるよう、すべての消火栓を常に使用可能な状態に保つ。
事業の対象 (誰を、何を)	消火栓
事業の手段・方法 (どのように)	消火栓の点検、維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	2,906	2,908					
主な内訳	水道企業会計繰出金	2,906	2,908	2,910	消火栓維持管理	1,455基	1,455基	1,456基
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	消火栓は良好な状態で維持管理出来ているため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	2,906	2,908	2,910	・上記「有効性・効率性」選択の理由	消火栓の維持管理は良好な状態である。また、1基あたりの繰出し金単価の増加もなく推移している。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>消防活動が迅速に対応出来るよう、消火栓の維持管理に努めている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>現状を維持する。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消防活動の根幹となる消火栓の維持管理を行い、消防力を維持し、市民の安全、安心に努める。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防活動事業				財務会計上の事業名	消防活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	4	担当部署名	第3警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防隊員の個人装備を更新するとともに、経年劣化したホースの更新や現場外套を計画的に更新する。
めざす姿(目標)	消火活動時などにおける消防隊員の安全性を向上させ、消防体制を充実・強化させる。
事業の対象(誰を、何を)	消防隊員
事業の手段・方法(どのように)	消防活動能力の基本となる消防資器材及び個人装備の充実
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	7,231	7,788	8,734	65mmホースの保有数 空気呼吸器個人面体数	180本 33個	20本 (計166本) 31個 (計64個)	208本 94個	
主な内訳	消耗品費	2,924	3,283					3,449
	機械器具費	389	1,050					1,089
	負担金	3,522	3,340					3,932
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,648	1,455	1,710	・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	65mmホースの保有数については、毎年度の廃棄分を調整しながら徐々に目標値に近づいている。空気呼吸器個人面体については、R2年度予算で目標値を達成予定。 A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない) 消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底を図るうえで資器材の購入は必要不可欠である。また災害現場で重大な公務災害等は起きておらず、効率的に実施できていると考える。		
	地方債							
	その他(みんなで作るまち推進基金繰入金等)	2,431	3,485	3,500				
	うち受益者負担 B							
	一般財源 C	3,152	2,848	3,524				
一般財源比率 C÷A	43.6%	36.6%	40.3%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ホースの耐用年数を概ね10年～15年として更新計画をたてている。購入年にばらつきがあり大量廃棄の年度があるため、ホースの外観や損傷具合を見ながら使用年数を延長している。現場での安全管理を考慮し概ね10年サイクルでの更新が望ましいと考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
毎年度同じ本数のホースを購入が出来るように、徐々に購入本数のばらつきを減らしていく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消防活動の強化及び安全管理徹底のため、資器材及び個人装備の新規購入・更新が必要で、厳しい財政状況ではあるが更新計画を継続していく必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		救助活動事業				財務会計上の事業名	救助活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	5	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	資機材・隊員保護用装備などの更新を行うとともに、救助技術を習得するため、研修などへの参加や救助訓練を行う。
めざす姿(目標)	救助業務の多様化や社会情勢の変化に対応し、救助体制を充実・強化させる。
事業の対象(誰を、何を)	救助隊員
事業の手段・方法(どのように)	救助活動に必要な資機材の整備や更新を行うとともに、救助隊員の個人装備を充実させる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,203	3,002	2,775		救助出場	114件	98件	98件
主な内訳	消耗品費	595	1,247	826				
	手数料	472	582	593				
	機械器具費	738	935	1,084				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		387		・上記「達成状況」選択の理由	救助資機材及び救助隊員の個人装備を定期的に更新し、救助体制の充実に努めているため。		
	地方債							
	その他(みんなで作るまち推進基金繰入金等)	738	934	500	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	1,465	1,681	2,275	・上記「有効性・効率性」選択の理由	指標である救助出場に対応できるよう、救助資機材の整備や更新を行い、個人装備の充実が図られているため。			
一般財源比率 C÷A	66.5%	56.0%	82.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ベテラン職員の退職に伴い経験の浅い若手職員が増える中、複雑多様化する災害に対応する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
安全管理を念頭においた個人装備の充実、各種災害に対応すべく救助資機材の整備や更新を行うとともに、訓練や研修会へ参加し、救助技術と知識の向上を行う。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 救助活動の基本となる救助資機材の更新や安全管理面での個人装備の充実強化を図ることで、市民の生命、身体及び財産を災害から守るもの。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防団車両管理事業				財務会計上の事業名	消防団車両管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	6	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資機材配置を拡充する。
めざす姿(目標)	災害に備え、消防団車両及び機械器具を最良の状態に保ちつつ、救助資機材を全分団に配置し、更なる地域防災力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防団消防自動車
事業の手段・方法(どのように)	消防団消防自動車の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	1,776	1,734	1,983	
主な内訳	燃料費	221	149	189
	修繕料	726	877	1,000
	自動車借上料	389	393	396
財源	国・府支出金	25		
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,751	1,734	1,983
一般財源比率 C÷A	98.6%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
法定点検実施率	100%	100%	100%
救助資機材配置率	14.0%	14.0%	65.0%
消防団車両の維持管理	8台	8台	8台
☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
・上記「達成状況」選択の理由	救助資器材の配置率が低いため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	災害に対する迅速な対応のため、消防団車両の維持管理が効率的に出来ているが、救助資器材の配置率が低いため。		

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>南海トラフ巨大地震、気候変動等による各種災害が懸念されるなか、地域防災の中核となる消防団において、消防団車両に救助資器材の充実を図り、配備しなければならない。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>救助資器材の更新計画を図り、各分団への配備を行う。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 災害に備え救助資器材の充実を図り、地域防災力の要とする。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防施設整備事業				財務会計上の事業名	消防施設整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	7	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消火栓や耐震性貯水槽を設置・整備する。
めざす姿(目標)	耐震性貯水槽(100t)を設置・整備し、水利をより一層充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	消防水利
事業の手段・方法(どのように)	耐震性貯水槽
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	0	0	0	設置数	18基	0基	20基	☆成果の達成状況 B.順調に推移していない	
主な内訳									
財源									・上記「達成状況」選択の理由 耐震性貯水槽の設置・整備に関する代替案の検討が必要なため。
国・府支出金									☆目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある
地方債				☆事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある					
その他()				・上記「有効性・効率性」選択の理由 現有する防火水槽の改修、維持管理が優先されるため。					
うち受益者負担 B									
一般財源 C									
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本市の消防水利の現状としては、市内に設置された1,400基を超える消火栓により、市域内における火災に対応可能である。また、地震などにより水道管からの水の供給が困難になった際は、公設の防火水槽等を消防水利として利用するため重要な施設となっている。この公設の防火水槽については、整備後50年以上経過する耐震性能を有しない防火水槽が、時間経過とともに増加しているところである。しかしながら、年々増加する老朽化した防火水槽を、耐震性貯水槽に更新するには莫大な予算が必要となり、現実的ではない状況となってきている。一方、インフラ整備による水道管の入れ替えに伴い、水道管の耐震化が進んでいるところ。これらを総合的に評価した際の喫緊の課題は、老朽化が進む防火水槽の耐震化や防水工事といった改修、さらには撤去や埋め戻しも含めた対応について慎重な検討が必要であると考えられる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>消防水利を一層充実させるため、老朽化する防火水槽を耐震性貯水槽の整備で補うには多くの費用負担がかかる。また、耐震性能を有しない防火水槽は市内に約30基整備されており、そのほとんどが整備後30年以上経過している。さらに、そのうちの8基については整備後50年以上経過しているのが現状である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 耐震性貯水槽の整備については、年々増加する老朽化した防火水槽の維持管理を優先的に推進させることが今後の事業の方向性といえる。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防車両等整備事業				財務会計上の事業名	消防車両等整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	8	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などを更新・整備する。
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を更新・整備し、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防車両及び機械器具
事業の手段・方法(どのように)	更新
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	33,260	35,770	更新・整備台数	0台	1台	7台	
主な内訳	機械器具費	14,360	10,650					
	自動車購入費	18,900	25,120					
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	車両更新については、財政状況により計画が先送りとなっている。			
	地方債		10,700					
	その他()			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
一般財源 C		22,560	2,470	・上記「有効性・効率性」選択の理由	車両の整備計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。			
一般財源比率 C÷A		67.8%	6.9%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>効果的な消防活動を行うためには、消防職員、車両、資器材を充実させる必要がある。また、全国的に人口減少や少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化に伴い救急件数が増加するなど、人口動態も考慮した事業の推進が求められる。市民の安全・安心を守る消防力を維持するためにも、車両や資器材の更新は先送りできないと考えられる。また、最新技術を導入した車両や資器材を整備する事で、迅速で効果的な現場活動を支え、さらに危険を伴う現場活動時の安全管理面をより一層向上させることは、業務推進上譲れないことと考える。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<p>本事業においては、緊急消防援助隊設備整備費補助金を財源の一部に充てることで車両更新に取り組んでいるところ。その反面、緊急消防援助隊の登録隊数は5隊(21名)となり、近年多発する風水害、地震等における派遣時には、本市消防力の維持に苦慮するところである。</p> <p>また、更新が先送りされている車両については、財政状況を見据えながら事業を確実に推進していくとともに、整備計画における更新時期について、見直しも含めた検討が必要である。さらに、限られた予算の中で本事業を推進するためには、特殊車両の共同運用や、減車の検討も含めた事業の推進が必要になると考えられる。</p>	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、それ以外の車両については、共同運用や減車も見据えたなかで、必要な車両の更新を行っていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防庁舎管理運営事業				財務会計上の事業名	消防庁舎管理事業・消防庁舎運営事業・細河分署管理事業 細河分署運営事業・消防庁舎管理工事
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	9	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
めざす姿(目標)	防災拠点である消防本部(署)及び細河分署について、長寿命化を見据えた適切な維持管理を行い、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	消防本部(署)及び細河分署庁舎
事業の手段・方法 (どのように)	消防本部(署)及び細河分署庁舎の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	
	事業費(千円) A	14,497	110,788	11,329
主な内訳	光熱水費	6,179	5,639	5,902
	修繕料	2,590	919	600
	工事請負費	1,782	100,301	0
財源	国・府支出金			
	地方債		40,300	
	その他 (自動販売機等電気使用料等)	155	154	154
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	14,342	70,334	11,175
一般財源比率 C÷A	98.9%	63.5%	98.6%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	消防本部(署)及び細河分署 庁舎の大規模改修工事	1箇所	4箇所	4箇所
☆成果の達成状況		C.判断できない		
	・上記「達成状況」選択の理由	消防本部(署)及び細河分署庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。		
	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	消防本部(署)及び細河分署庁舎の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要があり、さらには、消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め検討していく必要がある。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>消防本部(署)並びに細河分署庁舎に関しては、経年による老朽化により修繕が必要な箇所(建物・設備等)が発生している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>消防本部(署)並びに細河分署庁舎にあっては、施設の長寿命化を図っていく観点からも修繕に対する経費が今後も必要である。消防本部(署)庁舎に関しては、令和元年度に大規模な修繕を行ったところではあるが、未だ修繕が必要な箇所があるのが現状であり、計画的な修繕が必要である。また、細河分署庁舎に関しても、修繕が必要な箇所が多くあり、今後も計画的な修繕が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消防本部(署)及び細河分署庁舎に関しては、今後策定される個別施設計画を基に、計画的に修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。さらには、消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め検討していく必要がある。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	予防活動事業				財務会計上の事業名	予防活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	2	1	担当部署名	予防課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目2高齢者世帯を中心とした住宅防火対策				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。
めざす姿(目標)	査察業務の充実及び効率化を図りつつ、住宅火災による死者をなくす。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	防火対象物、危険物施設及び保安3法施設の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	277	358	345	住宅用火災警報器の設置率	
主な内訳	消耗品	220	294		
	手数料	6	6		29
	負担金	51	58		26
財源				☆成果の達成状況 A.順調に推移している ・上記「達成状況」選択の理由 住宅用火災警報器の設置率が向上しているため。 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない) ☆事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない) ・上記「有効性・効率性」選択の理由 査察に関しては、より火災危険性の高い消防違反対象物を重点的に実施しており、長期未実施等の対象物に対して指導徹底していくことで、消防法令違反の対象物の減少に繋がっていくものと思慮。	
国・府支出金	277	358	345		
地方債					
その他()					
うち受益者負担 B					
一般財源 C	0	0	0		
一般財源比率 C÷A					
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 本事業により火災件数の減少等、一定の成果を得られており、今後も継続して本事業を実施する。	
目標達成に向けた課題 火災予防に重要な役割を果たしている住宅用火災警報器の設置率向上及び既設の機器取替や維持管理に関する広報、消防法違反対象物への違反是正の更なる強化が今後の課題である。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市民の安全安心を守るため、火災予防の充実強化は不可欠である。特に住宅用火災警報器については、各種イベント等を活用して設置・維持管理を継続的に啓発していく必要がある。また、事務量の増加に対しては事務効率の向上を図るとともに、特に査察に関して重大消防法違反の早期是正のほか、市内全防火対象物の定期的な査察を行える体制づくりが必要であると思慮。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		救急活動事業				財務会計上の事業名	救急活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	3	1	担当部署名	第2警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目3救急体制の充実と救急需要への対応					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救急隊員の知識・技術の向上のため、研修に参加する。
めざす姿(目標)	救急現場で迅速な救命処置と救急搬送を行える体制を確立するとともに、救命講習受講者を増やし、救命力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	広報や救命講習などの機会を利用し、適正利用や予防救急の普及啓発に努める。救急救命士の養成と救急隊員も含めて技能維持及び向上の研修に参加し、メディカルコントロール体制の整備を基に救急活動を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	10,167	10,897	12,755	
主な内訳	消耗品費	1,145	1,467	1,843
	医薬材料費	1,082	1,103	1,187
	負担金	4,924	4,988	5,404
	国・府支出金	87		
財源	地方債			
	その他(高遠道路救急業務運営経費支弁金)	1,225	1,173	1,172
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	8,855	9,724	11,583
一般財源比率 C÷A	87.1%	89.2%	90.8%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
救命講習受講者数	900人/年	1176人/年	1,100人/年
救急出場回数	5,800件	5,997件	6,100件
救命講習	85回/年	96回/年	100回/年
救命入門コース	1,400人/年	1,028人/年	1,100人/年
☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
・上記「達成状況」選択の理由	救命講習、救命入門コースの実施回数、受講人数が年度によりばらつきがある。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢化率の上昇により救急要請が増え、救急件数が増加している。救命講習については、各種イベントや市ホームページ等で広報しており、救命入門コースについては、市教育委員会を通じて市内公立小・中学校に開催・実施を依頼しているが、全ての学校で実施できていないのが現状である。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>近年、救急出場件数は増加の一途を辿っており、更なる救急出場体制の充実強化を図り、増加、高度化する救急業務に対応する必要がある。また、一方では予防救急の普及・啓発に対して救急相談ダイヤル(救急安心センターおおさか#7119、小児救急電話相談#8000、全国版救急受診アプリQ助、小児救急支援アプリ)の利用を促し、救急車の適正利用の広報と出場件数減少を目指す。救命講習についてはSNSなども利用した広報、救命入門コースについては、市教育委員会と調整し更なる拡充を図る。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
救急出場件数増加の中、隊員個人の技術の向上と隊活動の充実を目指すとともに、病院受け入れ体制の一層の充実強化を図る。並びに予防救急の普及・啓発を含めた救命講習、救命入門コースの開催の拡充。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も救急件数の増加が予想されるなか、救急車の適正利用、予防救急の広報と救命講習や救命入門コースの更なる普及を拡充することにより、応急手当の裾野を広げ、救命率の向上を目指す。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防団運営事業				財務会計上の事業名	消防団運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	4	1	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目4地域防災力の向上				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服費などを行う。
めざす姿(目標)	個人安全装備を充実させるとともに、団員の士気向上につなげ、地域防災力を充実・強化させる。
事業の対象(誰を、何を)	消防団員
事業の手段・方法(どのように)	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員(実員)の確保を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	8,923	16,519	10,309	主 な 内 訳	団員数	176人	175人	180人	
報償金	2,615	7,296	3,230		公務災害発生件数	0件/年	0件/年	0件/年	
消耗品費	492	3,399	1,300		教育訓練	315回	261回	250回	
負担金	5,678	5,686	5,693		団員加入率(定員180名)	98%	97%	100%	
☆成果の達成状況					A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	消防団員数については、目標とする180名には届かなかったものの、充足率は全国平均の90.8%を大きく上回る、97%である。また、教育訓練も定期的に継続し、公務災害の発生も無いことから、概ね良好である。				
	地方債				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他(退職報償金等)	2,046	6,746		2,654	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。高水準で団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。		
一般財源 C	6,877	9,773	7,655						
一般財源比率 C÷A	77.1%	59.2%	74.3%						
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>少子高齢化、地域とのつながりが希薄化してきている昨今、新入団員の確保が難しくなっている。団員の平均年齢も上がってきており、体力低下に伴う負傷等の危険を危惧している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>新入団員の確保を検討し、個人装備の充実を図る。町内会、自治会等を通じ、また公募も含めて新入団員の募集を募る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域防災力の中核となるため、消防団へは、より一層、質の高い教育訓練に取り組んでいただきたいもの。また消防団の充実強化では、市予算状況を考慮しながら、個人装備に重点を絞り、団員の安全管理に努め、公務災害ゼロを目指すもの。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防団施設管理事業				財務会計上の事業名	消防団施設管理事業 北豊島分団整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	4	2	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目4 地域防災力の向上				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防団施設(7分団)の適切な維持管理を行うとともに、平成32年4月の使用開始をめざして、北豊島分団詰所移転に伴う建設工事を実施する。
めざす姿(目標)	北豊島分団詰所の機能を強化及び拡充するなど、地域防災力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	消防団施設(7分団)
事業の手段・方法 (どのように)	消防団施設の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	15,822	172,589	880	
主な内訳	設計委託料	14,931		
	監理委託料		5,280	
	工事請負費		163,530	
財源	国・府支出金			
	地方債	11,300	161,900	
	その他 (みんなてつくるまちの寄付金)		10,000	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,522	689	880
一般財源比率 C÷A	28.6%	0.4%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
北豊島分団詰所工事	—	3月完成	完了
消防団施設の維持管理	7箇所	7箇所	7箇所
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	災害拠点としての維持管理ができています。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建替え等も考慮する必要があります。		

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>北豊島分団は令和2年3月に完成し、4月より運用を開始している。他6分団施設についても維持管理はできているが、建物の老朽化により不具合が生じてきている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>地域防災の拠点としての機能を維持するために、継続的に修繕していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も、施設修繕が発生する見込みであり、災害拠点となる消防団施設を継続的に修繕する必要がある。また、個別施設計画により、建て替え等についても視野に入れ、計画的に修繕し機能を維持していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	出初式開催事業				財務会計上の事業名	出初式開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	4	3	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目4地域防災力の向上				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防本部(署)、細河分署及び消防団が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。
めざす姿(目標)	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。
事業の対象(誰を、何を)	消防職員、消防団員、及び自衛消防隊
事業の手段・方法(どのように)	消防出初式の開催
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	318	249	250	
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	179	119	119
	会場設営委託料	113	115	115
	原材料費	23	13	13
	国・府支出金			
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	318	249	250	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
消防出初式の開催	1回	1回	1回
消防職員の士気高揚	104人	104人	107人
消防団員の士気高揚	176人	175人	180人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)が向上している。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)が向上しており、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面においても、必要最低限の範囲内で開催できている。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>消防出初式の開催にあたり、今後、会場設営委託料等の委託に関する費用面の上昇が予想される。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>消防出初式の開催にあたり、今後、会場設営委託料等の委託に関する費用面の上昇が予想される。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消防出初式の開催は、地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)を高めることにつながり、さらには市民の防火防災意識の向上にもつながることから、今後も事業を継続していく。</p>